

令和7年度第2回 箕面市介護サービス評価専門員会議 次第

日 時:令和7年(2025年)12月5日(金)午後2時～午後4時(予定)

場 所:豊能広域こども急病センター 3階 大会議室

1 (広域福祉課) <14:00～14:10>

【案件1】 市内指定地域密着型(介護予防)サービス事業所の新規指定について…資料1

2 (高齢福祉室) <14:10～14:40>

【案件2】 第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査について…資料2-1、資料2-2

3 (高齢福祉室) <14:40～15:10>

【案件3】 令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の結果報告について…資料3-1

4 その他

令和7年度第2回 箕面市介護サービス評価専門員会議	資料1
令和7年(2025年)12月5日	

【案件1】 指定地域密着型サービス事業者の新規指定について

1 新規指定

	指定年月日	サービス種別	事業所名	所在地	法人名	指定有効期間
①	令和7年10月1日	・ 認知症対応型通所介護 ・ 介護予防認知症対応型 通所介護	salon 二虹 -nico-	箕面市彩都粟生南2丁目16番23号	株式会社 彩架	令和7年10月1日から 令和13年9月30日

第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画アンケート調査について

1. アンケート調査の種類と目的

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(独自項目含む)

- 令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、現計画の進捗状況の把握及び分析、並びに高齢者の生活実態、介護保険サービスや本市が行う保健福祉サービスの利用状況及び今後の利用意向などの把握を行うことを目的とする。
- 具体的には、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康、市施策のニーズ把握、サービス見込みと保険料推計のための実態把握等に関する項目を調査するもの。
- 調査実施期間は、令和7年12月～令和8年1月頃。

第10期介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要			
名称		(第9期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	(第10期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
目的 (調査票の作成段階での想定)		<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること 介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること 	<div style="border: 1px solid green; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> 地域診断 見える化システム </div>
調査対象		要介護1～5以外の高齢者	
調査項目数		必須項目35問 オプション項目29問 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> <箕面市> 必須項目 : 35問 オプション項目 : 7問 市独自項目 : 28問 </div>	必須項目35問 オプション項目30問 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> <箕面市> 必須項目 : 35問 オプション項目 : 8問 市独自項目 : 20問 </div>
設 問 の 内 容	「リスクの発生状況」の把握	基本チェックリストで設定したものの「虚弱」高齢者を把握する項目 その他	<ul style="list-style-type: none"> 運動器の機能低下 低栄養の傾向 口腔機能の低下 閉じこもり傾向 認知機能の低下 ・ IADL/転倒リスク
	「社会資源」等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等への参加頻度 たすけあいの状況 地域づくりへの参加意向 主観的幸福感 等 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等への参加頻度 たすけあいの状況 地域づくりの場への参加意向 (担い手として/参加者として) 就労の状況 主観的幸福感 等
	その他	・認知症にかかる相談窓口の認知度	・調査結果と個人が照合できるかたちの調査票を提示
その他			・調査結果と個人が照合できるかたちの調査票を提示
標準的な実施方法		「実施の手引き」「活用の手引き」の提示	
見える化システムへの登録		あり(標準的な実施方法により得られた必須項目、オプション項目への回答)	

(2) 在宅介護実態調査

- ・計画の策定において、「家族等の介護による離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とする。
- ・主に在宅で要支援・要介護認定を受けているかたを対象として調査を実施。
- ・調査実施期間は、令和8年1月～令和8年7月頃（予定）。

2. 各アンケートの実施方法（予定）

種別	実施方法	対象者	対象人数
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 (独自項目含む)	郵送調査	65歳以上の市民 (要支援・要介護者を除く)	500人
		総合事業対象者	100人
		要支援者	100人
在宅介護実態調査	訪問調査(認定調査時に聴き取り)	在宅の要支援・要介護者	未定※ (目標500人)

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、「無作為抽出」

※在宅介護実態調査は、調査期間中に認定調査（更新・変更のみ）を受ける在宅の要介護者・要支援者が対象のため、調査件数は未定。

(参考)第9期計画アンケート実施状況

種別	実施方法	対象者	人数	回収率
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 (独自項目含む)	郵送調査	65歳以上の市民 (要支援・要介護者を除く)	500人	77.6%
		総合事業対象者	100人	77.0%
		要支援者	100人	73.0%
在宅介護実態調査	訪問調査 (認定調査時に聴き取り)	在宅の要支援・要介護者	500人	実調査数 442人

第 10 期 計 画 ア ン ケ ー ト 項 目 (案)

令和 7 年度第 2 回 箕面市介護サービス評価専門員会議	資料 2-2
令和 7 年 (2025 年) 12 月 5 日	

●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【国必須項目】

質 問 項 目 内 容		反 映 する 施 策 ・ 事 業	項 目 と する 理 由
1	世帯状況 (家族構成)	全施策	クロス集計により世帯構成別の回答結果を把握するため
2	介護・介助の必要性	全施策	要介護状態になる前の主観的な介護度を把握し、家族介護者の実態などを把握するため
3	経済的状況	全施策	高齢者のおかれている状況の重要な項目として主観的な経済状況を把握するため
4	階段を手すりや壁をつたわずに昇っているか	介護予防普及啓発事業 介護予防・生活支援サービス	①運動器の機能低下リスクありの高齢者の割合を把握するため (No4~8 で「できない」が3つ以上該当する場合は運動機能低下のリスクありとなる) ②No7、8 では①に加え、転倒リスクのある高齢者の割合を把握するため ●高齢者のリスク状況を踏まえ介護予防教室の取組内容に反映させる ●介護予防対象者予備群を把握し、総合事業の今後の傾向を把握する
5	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がられるか		
6	15分ぐらい続けて歩いているか		
7	過去1年間に転んだ経験があるか		
8	転倒に対する不安は大きいのか		
9	外出する頻度	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	閉じこもり傾向の高齢者の割合を把握するため (ほとんど外出しない、週1回に該当するかた) ●通いの場に関する取組推進のため実態を把握し、施策に反映させる 低栄養が疑われる高齢者の割合を把握するため ●健康教育、介護予防教室の取組内容に反映させる 高齢者の口腔の健康状態の把握や口腔機能低下 (咀嚼機能) が疑われる高齢者の割合を把握するため ●健康教育、介護予防教室の取組内容に反映させる 閉じこもり傾向と孤食状態の実態を把握するため ●通いの場に関する取組推進のため実態を把握する
10	昨年と比べて外出の回数がへっているか		
11	身長・体重		
12	半年前に比べて固いものが食べにくくなったか		
13	歯の数と入れ歯の利用状況		
14	だれかと食事をともにする機会があるか	認知症総合支援事業 介護予防普及啓発事業	認知機能低下している高齢者を把握するため ●認知症施策全般、介護予防教室の取組内容に反映させる
15	物忘れが多いと感じるか		
16	バスや電車を使って1人で外出しているか (自家用車でも可)	介護予防普及啓発事業 介護予防・生活支援サービス	IADL (日常生活動作) の低下している高齢者の割合を把握するため ●介護予防教室の取組内容に反映させる ●介護予防対象者予備群を把握し、総合事業の今後の傾向を把握する
17	自分で食品・日用品の買い物をしているか		
18	自分で食事の用意をしているか		
19	自分で請求書の支払いをしているか		
20	自分で預貯金の出し入れをしているか		
21	地域活動 (会・グループ) への参加頻度	地域介護予防活動支援事業	高齢者の社会参加活動を把握するため 地域づくりへの参加意向の割合を把握するため ●地域における住民主体の介護予防活動支援の取組内容に反映させる 地域や知人・友人などとのたすけあいの状況を把握するため ●地域における住民主体の介護予防活動支援の取組内容に反映させる
22	地域住民で健康づくり等のグループ活動があれば参加者として参加したいか		
23	地域住民で健康づくり等のグループ活動があれば世話役として参加したいか		
24	あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人はだれか		
25	反対に、あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人		
26	病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人かいるか		
27	反対に、看病や世話をしてくれる人		
28	健康観	一般介護予防事業全般 介護予防普及啓発事業	主観的な健康観を把握し、健康度の指標とするため 主観的幸福感を把握し、精神的な健康度の指標にするため うつ傾向のある高齢者の性別、年齢別、地域別の割合を把握するため ●相談体制の強化や介護予防教室の取組内容に反映させる 健康寿命に大きく影響のある喫煙習慣の実態を把握するため ●健康教育の取組内容に反映させる 年齢別の既往などを把握することで、要支援、事業対象者となる原因疾患等を分析するため ●一般介護予防事業全般、特に介護予防教室の取組内容に反映させる
29	どの程度幸せと感じているか		
30	ゆううつな気持ちになることがあったかどうか		
31	物事への興味の有無、心から楽しめるかどうか		
32	たばこは吸っているか		
33	治療中の病気、後遺症のある病気	認知症総合支援事業	認知症のある高齢者の割合を把握、相談窓口の認知度を把握するため ●相談窓口に関する周知の必要性など課題把握をするため
34	認知症の症状がある又は認知症の症状がある人かいるか		
35	認知症に関する相談窓口を知っているか		

【国オプション項目】

質問項目内容		反映する施策・事業	項目とする理由
1	介護・介助が必要になった主な原因	一般介護予防事業全般 介護予防・生活支援サービス	総合事業、要支援の対象者となった原因疾患を把握するため ●介護状態にならないようにどういう取組が必要かを検討し、介護予防施策全般の取組内容に反映させる
2	主な介護者		家族介護者の実態を把握するため ●家族介護者、介護離職者の支援に関する施策に反映させる
3	6か月で2～3kg以上の体重減少があったか	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	低栄養が疑われる高齢者の割合を把握するため ●健康教育、介護予防教室の取組内容に反映させる
4	外出を控えているか		閉じこもり傾向のある高齢者に対して課題の把握を行うため
5	外出を控えている理由		●通いの場に関する取組推進のため実態を把握する
6	移動手段		高齢者の移動手段の実態を把握し、移動手段に対する課題把握のため ●通いの場に関する取組、移動に関する施策に反映させる
7	家族・知人以外で、相談する相手	全施策	地域における相談経路の実態を把握し、地域の相談窓口の活用状況を確認する。 ●相談体制に関する施策に反映させる
8	就労について	全施策	高齢者の就労状況について実態を把握するため ●地域における住民主体の介護予防活動支援の取組内容に反映させる

【市独自項目】

質問項目内容		反映する施策・事業	項目とする理由	
1	回答者性別	全施策	各項目とのクロス集計により性別による傾向を把握するため	
2	回答者年齢	全施策	各項目とのクロス集計により年齢区分ごとの課題を把握するため	
3	回答者居住地域	全施策	各項目とのクロス集計により地域課題を把握するため	
4	要支援認定を受けているまたは総合事業対象者か	全施策	項目とのクロス集計により状態ごとの課題を把握するため	
5	健康や介護予防について知っていること	一般介護予防事業全般	高齢者の健康に関する注意・認識について実態を把握するため ●フレイル予防に向けた介護予防啓発の取組に反映させる	
6	健康や介護予防のために気をつけていること	一般介護予防事業全般	高齢者の健康意識について実態を把握するため ●健康教育、介護予防教室などの取組に反映させる	
7	スマートフォンを使っているか	介護予防普及啓発事業 介護予防・生活支援サービス	IADL（日常生活動作）の低下している高齢者の割合を把握するため ●介護予防対象者予備群を把握し、総合事業の今後の傾向を把握する	
	健康のために意識的に体を動かしているか	介護予防普及啓発事業 スポーツ施策全般	（採用していた理由） 運動している人と運動していない人の傾向や実態を把握するため ●スポーツ施策全般及びシニア塾スポーツコース、介護予防教室、運動トレーナー等運動をするためのきっかけづくりに関する施策に反映させる （削除する理由） ・シニア塾スポーツコース（R2～）のメニュー設定に関するノウハウが蓄積されたため ・市民の運動に関する調査は、市が別に実施する「市民満足度アンケート調査」から把握できるため	
	体を動かしている人→どのように動かしているか			削除
	体を動かしている人→週に何日程度か			
	体を動かしている人→どの程度の時間か、どれぐらい継続しているか			
	体を動かしていない人→その理由			
	体を動かしていない人→どんなきっかけがあれば運動ができるか			
	新しく始めたい運動は何か			
8	運転免許を返納する意向はあるか	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	IADL（日常生活動作）の低下している高齢者の割合を把握するため ●介護予防教室の取組内容に反映させる ●介護予防対象者予備群を把握し、総合事業の今後の傾向を把握する	
	新型コロナウイルス感染症の流行により、体の機能が低下しているか	一般介護予防事業全般	（採用していた理由） 高齢者のコロナフレイルやコロナの影響について把握するため ●フレイル予防に向けた介護予防啓発の取組に反映させる （削除する理由） ・国項目において、新型コロナ関連の設問や選択肢は削除されているため	
	（新型コロナの影響があった場合、）現在元どおりに回復しているか			削除
9	認知症について知っていること	認知症総合支援事業	認知症に関する知識の認知度や意識について実態を把握するため ●認知症に関する健康教育や啓発活動の取組に反映させる	
10	認知症についての考え方			
11	認知症についての相談先			
12	成年後見制度について知っているか	高齢者自立支援事業	成年後見制度の認知度を把握するため ●権利擁護に関する制度利用について周知啓発の進捗の指標とする	
13	地域活動に参加しない理由	地域介護予防活動支援事業	地域活動に参加しない高齢者の傾向を把握するため ●地域における住民主体の介護予防活動を推進していくため、課題を把握する	

14	負担と給付の関係についての考え方	介護保険事業全般	介護保険サービスと保険料のバランスについて意向を把握するため ●サービス見込みと保険料推計のために実態を把握する
15	将来希望する生活	介護保険事業全般	在宅傾向なのか施設傾向なのかを把握するため ●施設整備、サービス見込みと保険料推計のために実態を把握する
16	施設に入所したい理由	介護保険事業全般(介護給付)	施設に入所したい理由を把握するため ●施設整備の方針検討のために実態を把握する
17	日常生活の中での困りごと	全施策	高齢者が生活の中のどのような場面で困っているのかを把握するため ●介護保険サービス以外のニーズを把握し、地域でのささえあい体制や地域支援事業の施策に反映する
18	重要度が高いと思う高齢者施策・事業	全施策	どのような施策や事業を望んでいるかを把握するため ●介護保険サービス、高齢者施策の当事者の意向を把握し、施策全般に反映させる
19	昼間独居の有無	全施策	昼間の過ごし方を把握し、どれくらい昼間独居者がいるか実態を把握するため ●見守り支援などの施策に反映する
20	介護保険料の支払いについて思うこと	全施策	介護保険料の負担感や支払いに対する考え方を把握する ●介護保険料の賦課、徴収に関する高齢者の意向を把握し、施策全般に反映させる

■ 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の概要

老健局介護保険計画課（内線2161）

拡
充

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和7年度当初予算案（一般財源）101 億円（100億円）
（消費税財源）200 億円（200億円） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法の成立を踏まえ、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進。令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。
- 令和5年度においては、秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しを行ったところであり、令和6年度以降、引き続き保険者機能強化の推進を図る。

2 事業スキーム・実施主体等

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。
※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、上記の取組の中でも介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に使用範囲を限定。

【実施主体】 都道府県、市町村

【交付金の配分に係る主な評価指標】

（保険者機能強化推進交付金）

- ①事業計画等によるPDCAサイクルの構築状況
- ②介護給付の適正化の取組状況
- ③介護人材確保の取組状況

（介護保険保険者努力支援交付金）

- ①介護予防日常生活支援の取組状況
- ②認知症総合支援の取組状況
- ③在宅医療介護連携の取組状況

【交付金の活用方法】

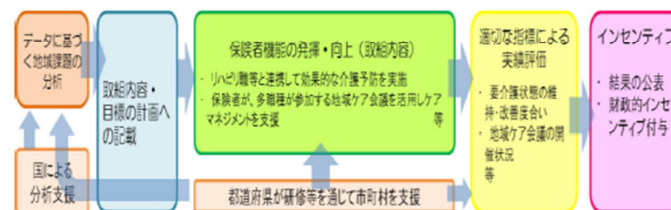
- 都道府県分：高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。
- 市町村分：国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な事業を充実。

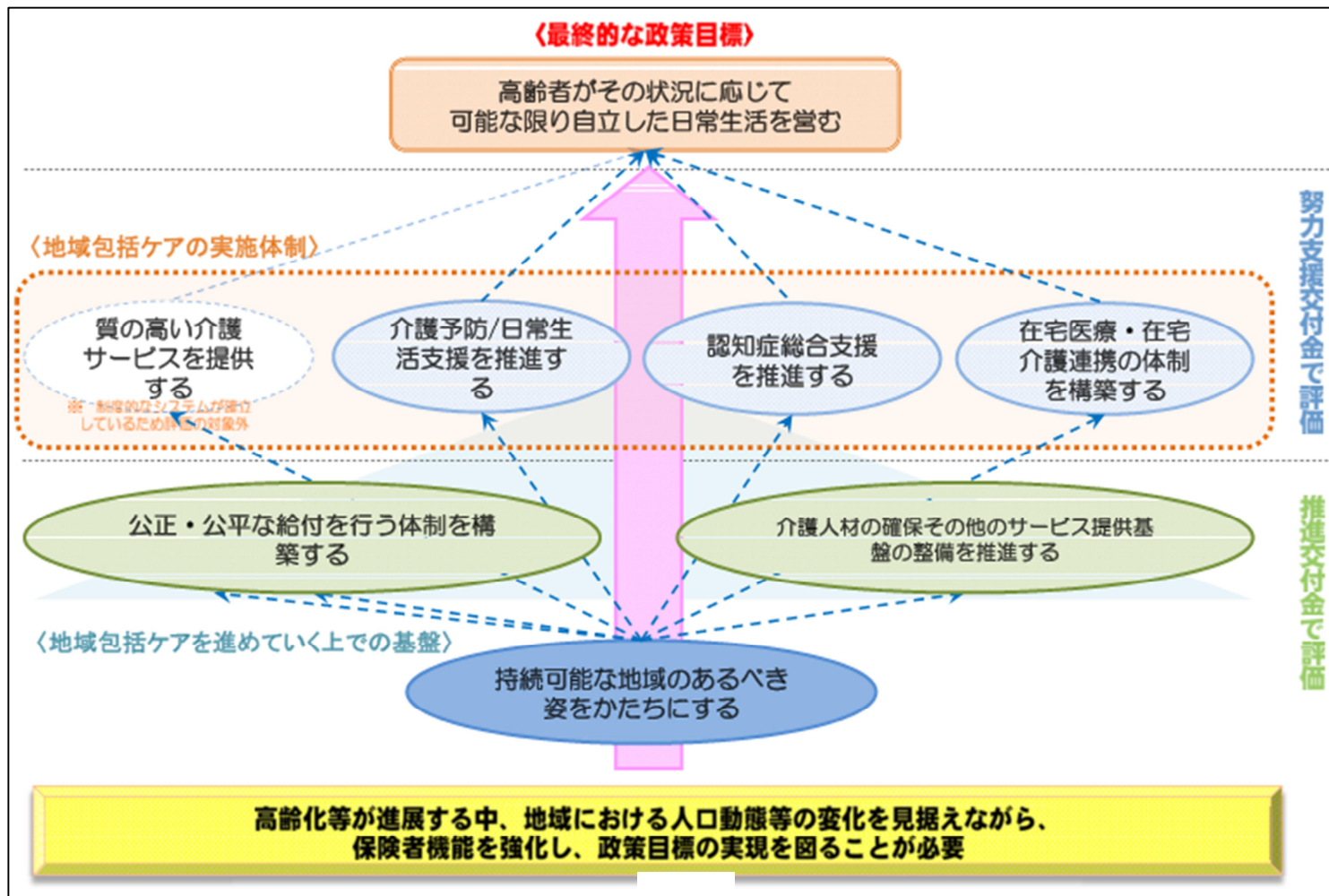
【補助率・単価】 定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

【負担割合】 国10/10

【事業実績】 交付先47都道府県及び1,571保険者（令和5年度）

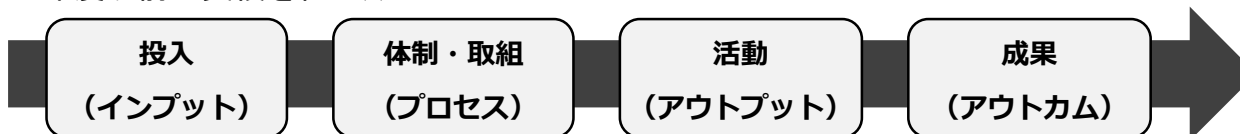
〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉





- 〈指標の例〉**
- 介護予防/日常生活支援を推進する
- ☑介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか？
- 認知症総合支援を推進する
- ☑認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか？
- 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する
- ☑入退院支援の実施状況は？
- 公正・公平な給付を行う体制を構築する
- ☑介護給付適正化事業を効果的に実施しているか？
- 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する
- ☑ケアマネジメントの質の向上に関する研修の総実施日数は？
- 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする
- ☑介護保険事業計画の進捗状況を分析しているか？ 等

- 令和6年度から評価指標の大幅な見直しが行われ、体制・取組に係る指標（プロセス指標）ではなく、活動指標及び成果指標（アウトプット・アウトカム指標）の拡充が行われた。
- 令和7年度からは、保険者機能強化推進交付金の見直しとして、アウトカム指標配分枠及び保険者機能強化推進枠の配分を拡充するとともに、新たに別枠で成果指向型配分枠の設定が行われた。（※令和7年度交付金にかかる評価の対象は、おもに令和6年度の取組（一部、令和5年度以前の実績を含む））



保険者機能強化推進交付金の見直し

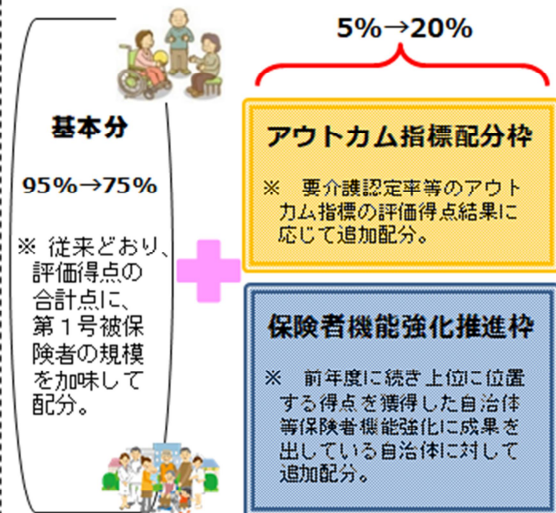
令和7年度当初予算案 101億円（100億円） ※ ()内は前年度当初予算

1 事業の目的

- 保険者機能強化推進交付金については、令和5年度において、令和4年度秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカム指標に関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の重点化・縮減等の見直しを実施した。
- 令和6年度においては、交付金の配分に当たって、保険者機能強化に取り組む自治体に対するインセンティブを一層強化し、メリハリの効いた交付金配分を行う観点から、**要介護認定率の改善等アウトカムの状況が上位に位置する自治体**や、**評価得点が複数年にわたり上位に位置する自治体**など、一定の要件に該当する自治体に対し、追加的な配分を行う枠組みを取り入れたところであり、令和7年度においては、この**アウトカム指標等に着目した配分の拡充**を行う(①)。
- 併せて、今般、地域包括ケアの構築に向けた基盤整備や取組の充実に既に一定程度取り組んでいる保険者を対象として、さらなる健康寿命の延伸に向け、**地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組み**を構築する(②)。

2 見直しの内容

① アウトカム指標等に着目した配分の拡充



② 成果指向型の保険者機能強化に向けた支援の構築(新規) 5%



令和7年度における保険者機能強化推進交付金等の分配について

- 令和7年度における保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の分配については、**保険者機能強化推進交付金の見直しとして、アウトカム指標配分枠及び保険者機能強化推進枠の分配を拡充するとともに、新たに別枠で成果指向型配分枠を設定する**ものとする。
- ① **基本配分枠**・・・従来どおり令和7年度評価指標に基づく得点結果に応じて配分
 - ② **追加配分枠**・・・成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化する観点から、「アウトカム指標配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」を設定
 - ③ **成果指向型配分枠**・地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを設定

		令和7年度 予算案	既存配分枠		成果指向型配分枠
			基本配分枠	追加配分枠	
			(75%相当)	(20%相当)	(5%相当)
保険者機能強化 推進交付金	都道府県分	502,586千円	380,000千円	95,000千円	27,586千円
	市町村分	9,549,149千円	7,220,000千円	1,805,000千円	524,149千円
			(95%)	(5%)	
介護保険保険者 努力支援交付金	都道府県分	1,000,000千円	950,000千円	50,000千円	
	市町村分	19,000,000千円	18,050,000千円	950,000千円	
合計		約301億円	266億円	29億円	約6億円

令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の結果報告について

1. 令和7年度交付（内示）額

- 保険者機能強化推進交付金
令和7年度 11,169千円（令和6年度交付額：12,409千円）
- 介護保険保険者努力支援交付金
令和7年度 19,091千円（令和6年度交付額：21,212千円）

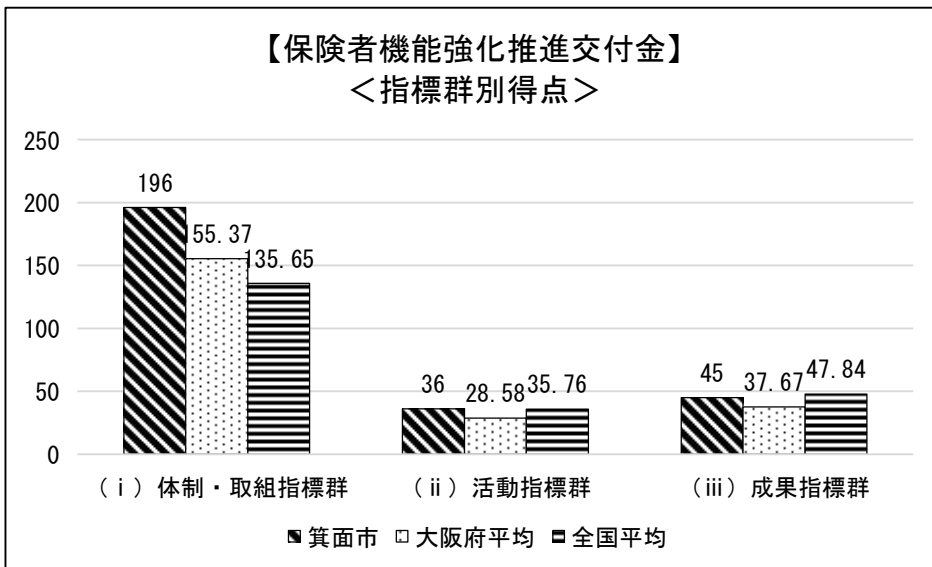
2. 国府の集計結果との比較

【全国274位・府内同率4位】（令和6年度：全国72位・府内4位）

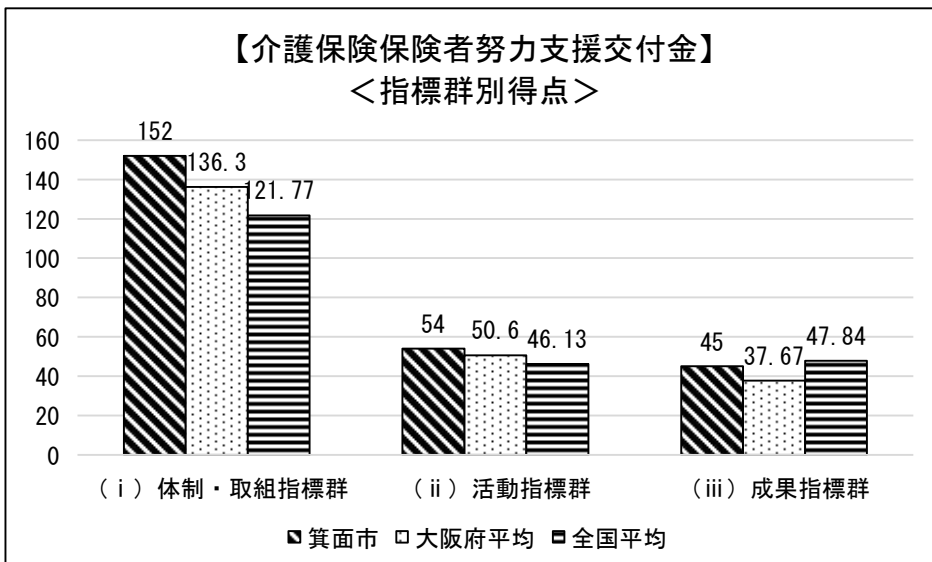
	箕面市	全国（1,741市町村）		大阪府（43市町村）	
		平均点	熊本県荒尾市 （得点トップ）	平均点	大東市 （得点トップ）
得点 （800点満点）	528点	435.0点	649点	446.2点	555点
得点率	66.0%	54.4%	81.1%	55.8%	69.4%

⇒本市
528点（得
で、全国
い。【前年
⇒大
及び平均
の平均点
率より高
同】

（参考）



は合計得点
点率66.0%）
平均よりも高
度と同】
阪府の平均点
得点率は全国
及び平均得点
い。【前年度と



3. 本市の得点結果分析

①保険者機能強化推進交付金	(i) 体制・ 取組指標群 得点/配点	(ii) 活動 指標群 得点/配点	(iii) 成果 指標群 得点/配点	計 得点/配点
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	64/64	15/36		79/100
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	68/68	12/32		80/100
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	64/64	9/36		73/100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			45/100	45/100
計	196/196	36/104	45/100	277/400

②介護保険保険者努力支援交付金	(i) 体制・ 取組指標群 得点/配点	(ii) 活動 指標群 得点/配点	(iii) 成果 指標群 得点/配点	計 得点/配点
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	45/52	29/48		74/100
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	39/64	3/36		42/100
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68/68	22/32		90/100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む			45/100	45/100
計	152/184	54/116	45/100	251/400

①+② 合計	348/380	90/220	90/200	528/800
--------	---------	--------	--------	---------

- 本市は、プロセス指標である体制・取組指標群については概ね得点することができている。
- 全国的に得点率が最も低いのは、②介護保険保険者努力支援交付金の「目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する」で、平均点46.5点。
→本市においても得点42点で概ね同水準の結果となっている。
- 全国的に得点率が最も高いのは、②介護保険保険者努力支援交付金の「目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」で、平均点66.1点。
→本市においては得点90点で全国平均を大きく上回る結果となっている。

4. 評価指標のうち、満点が取れなかった項目について

※うち、得点0の項目については通し番号を網掛けしている。

①保険者機能強化推進交付金

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
1	目標 I (ii) 活動指標群 1	今年度の評価得点	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位3割」には該当、「上位1割」に入らず。 ・9点/12点(得点/配点) 	(高齢福祉室) <ul style="list-style-type: none"> ・各評価指標に関して、現在の取組状況の検証を行い、今後の改善策を適時実施する。
2	目標 I (ii) 活動指標群 2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 ※評価対象： 平成29年(2017年)→令和5年(2023年)の後期高齢者数の伸び率から給付費の伸び率を除いて得た数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・6点/12点(得点/配点) 	(高齢福祉室) <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重度化防止の取組推進が、給付費の伸び率に影響すると考えられる。 ・これまでの取組の検証・評価、事業の見直しを適宜行うことが必要。
3	目標 I (ii) 活動指標群 3	PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数 ※「成果連動型民間委託契約方式」: 自治体が行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、民間事業者に対して、より高い成果の創出に向けたインセンティブを働かせる契約方式。	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	(高齢福祉室) <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体と連携した介護予防の取組を実施しているが、成果連動型民間委託契約方式の在り方について具体の検討を行うまでには至っていない。 ・引き続き、他市の導入実例等を参考に、今後の実施について適宜検討を行う。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
4	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 1	ケアプラン点検の 実施割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位3割」には該当、「上位1割」に入らず。 ・12点/16点(得点/配点) 	<p>(介護・医療・年金室、地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在も市内全居宅介護支援事業所に対しケアプラン点検を行っており、介護予防サービス計画については市リハビリ職が主に自立支援の観点からケアプランを点検している。 ・今年度の結果は、主に、介護予防サービス計画の点検方法の変更に伴い該当する件数が減少したことが影響したものと考えられる。
5	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 2	医療情報との突合 の実施割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/16点(得点/配点) 	<p>(介護・医療・年金室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府より指摘があり出力件数の考え方が変更となった。現在は、大阪府の指摘を踏まえやり方を見直し、出力件数を絞り込むこととした。
6	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 1	高齢者人口当たりの 地域住民に対する 介護の仕事の魅力を 伝達するための研修 の修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指標で示されているような地域住民に対する研修は行っていない。 ・介護人材のすそ野を広げる他の取組として、広報紙「もみじだより」を活用した福祉のお仕事紹介、福祉就職イベントの後援、ハローワーク池田や近隣市との介護就職イベントの共催等を行っている。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
7	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 2	高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指標で示されているような現任の介護職員を対象とする定着、資質向上を目的とした研修は行っていない。 ・他の取組として、介護事業所に対し、大阪府等関係機関が実施する研修等の情報提供を適時行っている。
8	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位3割」には該当、「上位1割」に入らず。 ・9点/12点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、市主催の介護支援専門員向け説明会(1回)及び多職種連携元気サポート会議(4回)、地域包括支援センター主催の圏域サービス事業所ネットワーク会議(15回)を開催。 ・引き続き、市及び地域包括支援センターが中心となり、介護支援専門員のスキルアップに向けた取組を実施していく予定。

②介護保険保険者努力支援交付金

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
9	目標 I (i) 体制・取組 指標群 2	<p>イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理・分析している</p> <p>ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、具体的なアプローチを行っている</p> <p>エ 毎年度、ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イは非該当（実施なし）。 ・ウは「通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組」「介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施」「ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化」が非該当。 ・エは非該当（実施なし）。 <p>・2点/9点（得点/配点）</p>	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが参加しやすい通いの場の維持・拡大に引き続き取り組む。 ・通いの場に参加していない者の抽出と健康状態等の定量的な把握、高齢者の社会参加促進のために効果的な手法について、検討していく必要がある。
10	目標 I (ii) 活動指標群 1	<p>高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 <p>・0点/4点（得点/配点）</p>	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数の増加をふまえて、令和3年度から各地域包括支援センターの3職種の職員体制を3名から4名に増やしたところ。 ・令和8年度には高齢者数の増加する圏域に3職種の職員体制を増やす予定。 ・引き続き近隣他市と同様に国基準に基づく配置を行っていく予定。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
1 1	目標 I (ii) 活動指標群 2	地域包括支援セン ター事業評価の達成 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護予防の推進・包 括的・継続的ケアマ ネジメント支援業 務・事業間連携に関 する業務」が「上位 3割」には該当、「上 位1割」に入らず。 ・11点/12点(得点/配 点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援の指定 を受けた居宅介護支 援事業所が作成した ケアプランに対する 包括が関与した点 検・検証については、 令和7年度から実施 している。
1 2	目標 I (ii) 活動指標群 4	通いの場への65 歳以上高齢者の参加 率	<ul style="list-style-type: none"> ・「週一回以上の通い の場への参加率」は 「上位5割」には該 当、「上位3割」に入 らず。 ・「週一回以上の通い の場への参加率の 変化率」は「上位3 割」には該当、「上位 1割」に入らず。 ・5点/8点(得点/配 点) 	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自分に合っ た介護予防メニュー や趣味・関心を見つ け、活動を続けるこ とが重要。 ・既存の通いの場の情 報収集・周知に努め るとともに、新たな 通いの場の創出や活 性化のため、シニア 活動応援交付金等の 活用を促進する。
1 3	目標 I (ii) 活動指標群 5	高齢者のポイント 事業への参加率	<ul style="list-style-type: none"> ・非該当(実施なし)。 ・0点/4点(得点/配 点) 	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント事業は未実 施。 ・高齢者の介護予防に 資する取組や社会参 加を促進するために どのような事業が効 果的であるかを検討 していく必要がある。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
14	目標 I (ii) 活動指標群 6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・非該当（実施なし）。 ・0点/4点（得点/配点） 	<p>（高齢福祉室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合は把握していない。 ・効果検証のための効率的な情報収集の手法について、検討が必要。
15	目標 I (ii) 活動指標群 7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。 ・1点/4点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2層生活支援コーディネーターとして、全小学校区に専従職員7人を配置しており、市域全体をコーディネートする第1層生活支援コーディネーターは、市の基幹型地域包括支援センターに配置する職員が兼務している。
16	目標 II (i) 体制・取組 指標群 1	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している」が非該当。 ・20点/25点（得点/配点） 	<p>（地域包括ケア室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、認知症サポーターフォローアップ研修を開催し、チームオレンジメンバーの育成を行っている。 （令和5年度2回：養成者15人、令和6年度1回：養成者9人）（累計24人） ・認知症カフェ（市内10か所）の開催等を通して認知症の人やその家族のニーズの把握に努め、社会参加支援など、様々な支援方法について検討を進める。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
17	目標Ⅱ (i) 体制・取組 指標群 3	難聴高齢者の早期 発見・早期介入に係る 取組を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施なしのため、「普 及啓発の取組を行 っているか」「早期 発見の取組を行っ ているか」「受診状 況の把握と未受診 者への再度の受診 勧奨を行っている か」「受診勧奨者の うち50%以上の者 が受診しているか」 非該当。 ・0点/20点(得点/配 点) 	<p>(高齢福祉室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度において は、介護予防の通い の場等の参加者に対 し「聞こえチェック シート」を配付し、 チェック結果に応じ て耳鼻科での診察や 聴力検査の勧奨を行 っている。 ・この他効果的な取組 について、具体的に検 討する必要がある。
18	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 1	高齢者人口当たり の認知症サポーター 数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入ら ず。 ・0点/12点(得点/配 点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度養成者 514人 (累計8,784人) ・地域包括支援センタ ーやキャラバン・メ イトによる認知症サ ポーター養成講座の 開催をさらに推進し ていく必要がある。
19	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 2	高齢者人口当たり の認知症サポーター ステップアップ講座 修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」には該 当、「上位5割」に入 らず。 ・3点/12点(得点/配 点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、認 知症サポーターフォ ローアップ研修を開 催し、チームオレン ジメンバーの育成を 行っている。 (令和5年度2回:養 成者15人、令和6年 度1回:養成者9人) (累計24人) ・引き続き、認知症サ ポーターフォローア ップ研修を開催し、 チームオレンジメン バーの育成に取り組 む。

通し番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
20	目標Ⅱ (ii) 活動指標群 3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「上位7割」に入らず。 ・0点/12点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市に認知症地域支援推進員(保健師、精神保健福祉士)を配置。 ・認知症の人とその家族等への相談支援、認知症ケアパスの作成・普及における主導的役割、認知症カフェの開催支援などは実施済み。 ・病院や介護保険施設等での認知症対応力向上を図るための支援事業、認知症ケアに携わる多職種協働のための研修事業などは未実施。
21	目標Ⅲ (ii) 活動指標群 1	<p>入退院支援の実施状況</p> <p>※入院時情報連携加算とは、利用者が入院する場合において、介護支援専門員が利用者の情報を医療機関に提供することを評価する加算。</p> <p>※退院・退所加算とは、医療機関を退院または介護施設等を退所して、在宅での生活に移行する利用者について、情報提供を受け、介護サービスの調整等を行うことを評価する加算。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「入院時情報連携加算算定者数割合」は「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。 ・「退院・退所加算算定者数割合」は「上位5割」には該当、「上位3割」に入らず。 ・6点/16点(得点/配点) 	<p>(地域包括ケア室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時情報連携加算からは、介護支援専門員から医療機関への利用者の情報共有等の連携の量を把握することができる。 ・退院・退所加算からは、医療機関等から得た情報で、介護支援専門員が居宅サービス利用等の利用に関する調整を行った実績を把握することができる。 ・ケアマネ連絡会などを通じて、介護支援専門員へ加算算定について周知を行っていく必要がある。

通し 番号	項目	項目内容	本市結果	状況と改善策
22	<p>目標Ⅳ 1・2・ 4・5</p>	<p>1 軽度 【要介護1・2】 短期的な平均要介護度の変化率の差はどのようになっているか。</p> <p>2 軽度 【要介護1・2】 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>4 中重度 【要介護3～5】 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>5 健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>※1の「短期的な変化率の差」とは令和5年(2023年)1月→令和6年(2024年)1月と、令和4年(2022年)1月→令和5年(2023年)1月の変化率の差。 2及び4の「長期的な変化率の状況」とは令和2年(2020年)1月→令和6年(2024年)1月の変化率。 5の「認定率の変化率」は令和5年(2023年)1月と令和6年(2024年)1月の変化率。</p>	<p>1 「軽度の短期的な平均要介護度の変化率の差」は「上位3割」には該当、「上位1割」に入らず。</p> <p>2 「軽度の長期的な平均要介護度の変化率」は「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。</p> <p>4 「中重度の長期的な平均要介護度の変化率」は「上位7割」に入らず。</p> <p>5 「認定率の変化率」は「上位7割」には該当、「上位5割」に入らず。</p> <p>・45点/100点(得点/配点) ※強化推進・努力支援とも</p>	<p>(高齢福祉室) ・引き続き、要介護認定者の平均要介護度の維持・改善に向け、重度化防止の取組の検討・実施を進める。</p>